

## 国家戦略特区の拡充と、区域計画の認定について

平成 27 年 9 月 9 日  
国家戦略特別区域担当大臣  
石 破 茂

### I. 国家戦略特区制度の拡充

#### 1. 改正特区法の施行（平成27年9月1日付）

- 特区で実現可能な「規制改革メニュー」の追加：15事項  
… 23（改正前）⇒ 38（改正法施行後）

#### 2. 指定区域の拡大（平成27年8月28日付）

- 3区域（仙台市、仙北市、愛知県）及び東京都（9区から全域へ）  
… 特区のカバー率（全国対比）  
41.0% ⇒ 55.5%（区域拡大後、約15%ポイント向上）  
※ 売上（収入）金額ベース（総務省 平成24年経済センサスー活動調査より）

### II. 区域計画の認定申請の状況

今月になって既に開催した、新規3区域を含む 7区域の区域会議 と、  
決定した区域計画（事業計画）における 規制の特例措置（特定事業：  
合計27事業）は、以下のとおり。

※ これまで認定した特定事業等の数は、68事業

## 1. 東京圏 区域会議【9月3日開催、9月8日申請、計6事業】

### (1)「都市計画の決定等に係る都市計画法の特例」(3事業)

産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成を図るため、以下の地区における施設等の整備に際し、都市計画決定等のワンストップ処理を可能とする。

○八重洲一丁目地区:東京建物株式会社

○八重洲二丁目地区:三井不動産株式会社

○愛宕地区:森ビル株式会社

### (2)「公証人役場外での定款認証に係る公証人法の特例」

外国人を含めた開業が促進されるよう、法人設立手続のワンストップ化を図るため、公証人が「東京開業ワンストップセンター」において定款の認証に関する職務を行うことができるものとする。

### (3)「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」(2事業)

保育士不足解消等に向けて、神奈川県がその県内全域において、千葉県が成田市内全域において、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。

## 2. 関西圏 区域会議【9月3日開催、9月8日申請、計3事業】

### (1)「エリアマネジメントに係る道路法の特例」

姫路市が、道路法の特例を活用し、世界遺産「姫路城」周辺において、自転車駐車器具を設置する。

### (2)「試験用細胞等の血液使用の解禁に係る安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例」

株式会社 iPS ポータルが、医薬品の研究開発等に係る国際競争力を強化するため、血液法の特例を活用し、血液を使用して、業として、iPS 細胞から試験用細胞等を製造することを可能とする。

### (3)「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」

保育士不足解消等に向けて、大阪府がその府内全域において、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。

### 3. 養父市 区域会議【9月3日開催、9月8日申請、計4事業】

#### (1)「農業生産法人に係る農地法等の特例」(3事業)

株式会社トーヨーエネルギーファーム、山陽 Amnak 株式会社及び福井建設株式会社・株式会社オークが、養父市内の農業者等と連携して農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、又は特例農業法人となって、養父市内の耕作放棄地を含む農地を利用しながら農作物の生産・加工を行う。

#### (2)「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例」

公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会が、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例を活用し、高年齢退職者の就業の促進を図るための派遣事業を行う。

### 4. 沖縄県 区域会議【9月3日開催、9月8日申請、1事業】

#### 「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」

保育士不足解消等に向けて、沖縄県がその県内全域において、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。

### 5. 仙台市 区域会議【9月7日開催、9月8日申請、計2事業】

#### (1)「NPO 法人の設立手続の迅速化に係る特定非営利活動促進法の特例」

新たな産業と雇用の創出に寄与するとともに、社会起業の重要な担い手でもある特定非営利活動法人(NPO法人)の設立を促進するため、仙台市が所轄庁として実施するNPO法人の設立認証手続における申請書類の縦覧期間を、2月から2週間に短縮する。

#### (2)「保育士資格に係る児童福祉法等の特例」

保育士不足解消等に向けて、仙台市がその市内全域において、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施する。

## 6. 仙北市 区域会議【9月7日開催、9月8日申請、計2事業】

### (1)「国有林野の管理経営に関する法律の特例」

有限会社グランビアが、仙北市内において、田沢湖周辺地区の10haの国有林野を活用し、森林空間を高度利用した生産方式(併せ行う放牧を含む)を導入し、森林の新たな価値を創造するとともに、食産業の振興等を図る。

### (2)「農業生産法人に係る農地法等の特例」

株式会社メディカルファーム仙北が、仙北市内において、農地法等の特例を活用した新たな農業生産法人を設立し、高機能農作物の生産・加工を行う。

## 7. 愛知県 区域会議【9月8日開催、9月8日申請、計9事業】

### (1)「農業委員会と市町村の事務分担に係る特例」

常滑市と常滑市農業委員会との同意に基づき、常滑市内全域の農地について、農地法第3条第1項本文に掲げる権利の設定又は移転に係る同委員会の事務の全部を、常滑市長が行う。

### (2)「農業生産法人に係る農地法等の特例」(2事業)

株式会社ブルーチップファーム及び有限会社デイリーファームが、農地法等の特例を活用した特例農業法人となって、常滑市内において農畜産物の生産・加工・販売を行う。

### (3)「農家レストラン設置に係る特例」(2事業)

株式会社ブルーチップファーム及び有限会社デイリーファームが、自社や常滑市内において製造された農畜産物を活用し、農家レストランを設置する。

### (4)「農業への信用保証制度の適用」

愛知県が、新たな制度融資を創設し、商工業とともに常滑市内で農業を営む中小企業者等が、愛知県信用保証協会の保証を得て資金融通を受けることができるようにする。

### (5)「保険外併用療養に関する特例」(2事業)

名古屋大学医学部附属病院及び独立行政法人国立病院機構名古屋医療

センターが、米国、英国、フランス、ドイツ、カナダ若しくはオーストラリアにおいて承認を受けている医薬品等であって、日本においては未承認の医薬品等又は日本において適応外の医薬品等を用いる技術すべてを対象として、保険外併用療養に関する特例を活用し、迅速に先進医療を提供できるようにする。

#### (6)「公社管理道路運営事業の特例」

(※法第 10 条第 1 項に規定する構造改革特別区域法の特定事業)

愛知県道路公社が管理する有料道路8路線について、公社管理道路運営権を設定し、利用料金を自らの収入として収受させる等、民間事業者による公社管理道路運営事業を実施する。

# 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の概要

## 国家戦略特別区域法（平成27年9月1日施行）

### 起業・開業

#### 公証人の公証役場外における定款認証

公証人は公証役場において職務を行う必要があるが、役場外の「ワンストップセンター」における定款認証が可能であることを明確化。

#### NPO法人の設立手続の迅速化

ソーシャルビジネスの重要な担い手でもある特定非営利活動法人の設立を促進するため、その設立認証手続における申請書類の縦覧期間（現行2か月）を大幅に短縮。

#### ワンストップセンターの設置

外国人を含めた起業・開業促進のため、登記、税務、年金、定款認証等の創業時に必要な各種申請のための窓口を集約。相談を含めた総合的な支援を実施。

#### 官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化

スタートアップ企業における優秀な人材確保のため、国・自治体等に勤務する者をスタートアップ企業で働きやすくする枠組み（一定期間内に再び国・自治体の職員になった場合の退職手当の算定への配慮）を構築。

### 外国人の活躍環境の整備

#### 外国人家事支援人材の活用

女性の活躍推進等のため、地方自治体等による一定の管理体制の下、家事支援サービスを提供する企業に雇用される外国人の入国・在留を可能化。

#### 創業人材等の多様な外国人の受入れ促進など

創業人材について、地方自治体による事業計画の審査等を要件に、「経営・管理」の在留資格の基準（当初から「2人以上の常勤職員の雇用」又は「最低限（500万円）の投資額」等）を緩和。  
・クールジャパンに関わる外国人の活動を促進する施策の推進、情報提供等。

### 医療

#### 医療法人の理事長要件の見直し

医療法人のガバナンス強化の観点から、都道府県知事が、医師以外の者を医療法人の理事長として選出する際の基準について、法令上明記した上で見直し、当該基準を満たす場合は迅速に認可。

#### iPS細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁

採取した血液を原料として製造できる物は血液製剤等に限定されているが、再生医療技術を活用し、医薬品の研究開発等に係る国際競争力を強化するため、血液を使用して、業として、iPS細胞から試験用細胞等を製造することを可能化。

#### 臨床修練制度を活用した国際交流の推進

臨床修練制度を活用し、医療分野における国際交流の進展に資する観点から、外国医師の受入れを、現在の「指定病院との間で緊密な連携体制が確保された診療所」から、指導医による指導監督体制を確保し、国際交流の推進に主体的に取り組みむものであれば、「単独の診療所」にも拡充。

### 保育

#### 地域限定保育士の創設

・保育士不足解消等に向け、都道府県が保育士試験を年間2回行うことを促すため、2回目の保育士試験の合格者に、3年間は当該区域内のみで保育士として通用する資格を付与。  
・地域限定保育士試験を政令指定都市市長が実施することを可能とす。

#### 都市公園内における保育所等設置の解禁

保育等の福祉サービスの需要の増加に対応するため、保育所等の社会福祉施設について、一定の基準を満たす場合には、都市公園の管理者は占用を許可。

### 雇用

#### 農業等に従事する高齢者の就業時間の柔軟化

労働力確保が課題となる地域等において、高齢退職者が活躍できるよう、民業圧迫の恐れがなければ、シルバー人材センターが、週20時間ではなく、40時間の就業についても、派遣事業を行うことを可能化。

### 教育

#### 公立学校運営の民間開放

グローバル人材の育成や個性に応じた教育等のため、教育委員会の一定の関与を前提に、公立学校の運営を民間に開放。

### 農林水産

#### 国有林野の民間貸付・使用の拡大

国有林野の活用を促進するため、貸付等の面積（現行5ha）を拡大。

#### 漁業生産組合の設立要件等の見直し

漁業者の法人化・協業化により競争力の向上や6次産業化の促進を図り、浜の活性化に資するため、漁業生産組合の設立要件（現行7人以上）を緩和。

## 構造改革特別区域法（平成27年8月3日施行）

### 公社管理有料道路運営の民間開放

地方道路公社が公社管理道路運営権を設定する場合には、民間事業者が料金を収受させるとし、民間事業者による公社管理有料道路の運営を可能化。

### 外国語による観光案内人材の育成

地方公共団体が行う研修を修了した者は、地域限定特例通訳案内士として、報酬を得て通訳案内業務を行うことを可能化。

# これまでの区域会議の開催、区域計画の認定状況

## 関西圏 (大阪府、兵庫県、京都府)

医療等イノベーション拠点、チャレンジ人材支援  
区域会議 | H26.6.23, 9.24/ H27.3.11, 9.3開催

**区域計画認定** | H26.9.30, 12.19, H27.3.19, 9.9(予定)

- ・保険外併用療養に関する特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例
- ・設備投資に係る課税の特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・**安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例**
- ・**保育士資格に係る児童福祉法等の特例**

## 養父市 中山間地農業の改革拠点

区域会議 | H26.7.23/ H27.1.27, 9.3開催

**区域計画認定** | H26.9.9/ H27.1.27, 9.9(予定)

- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農業生産法人に係る農地法等の特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例
- ・**高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例**

## 福岡市 創業のための雇用改革拠点

区域会議 | H26.6.28, 9.25/ H27.3.25開催

**区域計画認定** | H26.9.9, 9.30/ H27.6.29

- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・雇用労働相談センターの設置

## 沖縄県 国際観光拠点

区域会議 | H26.10.26/ H27.6.10, 9.3開催

**区域計画認定** | H27.6.29, 9.9(予定)

- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・**保育士資格に係る児童福祉法等の特例**

## 新潟市 大規模農業の改革拠点

区域会議 | H26.7.18, 12.3/ H27.6.9開催

**区域計画認定** | H26.12.19/ H27.6.29

- ・農業生産法人に係る農地法等の特例
- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・雇用労働相談センターの設置

★...新たな区域に指定。  
東京都については  
全域を指定。

**赤色**...新たに認定予定の事業。

## 秋田県仙北市

「**農林・医療の交流**」のための改革拠点  
区域会議 | H27.9.7開催

**区域計画認定** | H27.9.9(予定)

- ・**国有林野の管理経営に関する法律の特例**
- ・**農業生産法人に係る農地法等の特例**

## 宮城県仙台市

「**女性活躍・社会起業**」のための改革拠点  
区域会議 | H27.9.7開催

**区域計画認定** | H27.9.9(予定)

- ・**特定非営利活動促進法の特例**
- ・**保育士資格に係る児童福祉法等の特例**

## 東京圏 (東京都, 神奈川県, 千葉県, 埼玉県, 茨城県)

国際ビジネス、イノベーションの拠点  
区域会議 | H26.10.1, 12.9/ H27.3.4, 6.15, 9.3開催

**区域計画認定** | H26.12.19/ H27.3.19, 6.29, 9.9(予定)

- ・都市再生特別措置法の特例
- ・都市計画決定等に係る都市計画法の特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・二国間協定に基づく外国医師の業務解禁
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・東京開業フロンティアセンターの設置
- ・**公証人法の特例**
- ・**保育士資格に係る児童福祉法等の特例**

## 愛知県

「**産業の担い手育成**」のための教育・  
雇用・農業等の総合改革拠点  
区域会議 | H27.9.8開催

**区域計画認定** | H27.9.9(予定)

- ・**農業委員会と市町村の事務分担に係る特例**
- ・**農業への信用保証制度の適用**
- ・**農業生産法人に係る農地法等の特例**
- ・**農家レストラン設置に係る特例**
- ・**保険外併用療養に関する特例**
- ・**公社管理道路運営事業の特例**

# 区域計画の認定状況①（68事業+27事業認定【予定】）

赤字・・・新たに認定予定の事業

| 区域名<br>(認定事業数)            | 規制の特例措置等・事業主体            | 区域計画<br>認定日                            |  |
|---------------------------|--------------------------|--|--|
| 東京圏<br>(27事業)<br>+6事業【予定】 | 都市再生特別措置法の特例<br>都市計画法の特例 | 平成26年12月9日<br>平成27年3月4日<br>平成27年6月15日  |  |
|                           | エリアマネジメントに係る道路法の特例       | 平成27年9月3日<br>平成27年9月9日<br>(予定)         |  |
|                           | 保険外併用療養に関する特例            | 平成27年3月4日<br>平成27年6月15日                |  |
|                           | 病床規制に係る医療法の特例            | 平成26年12月9日<br>平成27年3月4日<br>平成26年12月19日 |  |
|                           | 二国間協定に基づく外国医師の業務解禁       | 平成27年6月15日                             |  |
|                           | 雇用労働相談センター               | 平成26年12月9日                             |  |
|                           | 東京開業ワンストップセンター           | 平成27年3月4日                              |  |
|                           | 公証人法の特例                  | 平成27年9月3日<br>平成27年9月9日<br>(予定)         |  |
|                           | 保育士資格に係る児童福祉法等の特例        | 平成27年9月3日<br>平成27年9月9日<br>(予定)         |  |
|                           |                          |  |  |
|                           |                          |  |  |
|                           |                          |  |  |
|                           |                          |  |  |
|                           |                          |  |  |



# 区域計画の認定状況②（68事業+27事業認定【予定】）

赤字・・・新たに認定予定の事業

| 区域名<br>(認定事業数)           | 規制の特例措置等・事業主体             | 区域会議開催日<br>(区域計画作成日)              | 区域計画<br>認定日 |                   |             |
|--------------------------|---------------------------|-----------------------------------|-------------|-------------------|-------------|
| 関西圏<br>(8事業)<br>+3事業【予定】 | 保険外併用療養に関する特例             | 大阪大学医学部附属病院                       | 平成26年9月30日  |                   |             |
|                          | 病床規制に係る医療法の特例             | 独立行政法人国立循環器病研究センター                | 平成26年9月24日  |                   |             |
|                          |                           | 京都大学医学部附属病院                       |             |                   |             |
|                          | エリアマネジメントに係る道路法の特例        | 公益財団法人先端医療振興財団                    | 平成26年9月24日  | 平成26年9月30日        |             |
|                          |                           | 九条梅田線、工業学校表通線【一般社団法人グランフロント大阪TMO】 | 平成27年3月11日  | 平成27年3月19日        |             |
|                          | 歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例     | 都市計画道路駅前幹線等【姫路市】                  | 平成27年9月3日   | 平成27年9月9日<br>(予定) |             |
|                          | 設備投資に係る課税の特例              | 一般社団法人ノオト                         | 平成27年3月11日  | 平成27年3月19日        |             |
|                          | 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例 | 株式会社メガカリオン                        | 平成27年3月11日  | 平成27年3月19日        |             |
|                          | 雇用労働相談センター                | 株式会社IPSポータル                       | 平成27年9月3日   | 平成27年9月9日<br>(予定) |             |
|                          | 保育士資格に係る児童福祉法等の特例         | 大阪府                               | 平成26年6月23日  | 平成26年12月19日       |             |
| 新潟市<br>(14事業)            | 農業生産法人に係る農地法等の特例          | 株式会社ローソン                          | 平成26年12月3日  | 平成26年12月19日       |             |
|                          |                           | 株式会社新潟麦酒                          | 平成27年6月9日   |                   |             |
|                          |                           | 株式会社新潟クボタ                         |             |                   |             |
|                          |                           | 株式会社WPPC                          |             |                   |             |
|                          |                           | 株式会社セブンファーム新潟                     |             |                   |             |
|                          |                           | 株式会社ars-dining                    |             |                   |             |
|                          |                           | 株式会社アイエスエフネットライフ新潟                |             |                   |             |
|                          | 農業委員会と市町村の事務分担に係る特例       | 有限会社フジタファーム                       |             | 平成26年12月3日        | 平成26年12月19日 |
|                          |                           | 株式会社絆コーポレーション                     | 平成26年12月3日  | 平成26年12月19日       |             |
|                          |                           | 有限会社ワイエスアグリプラント                   | 平成26年12月3日  | 平成26年12月19日       |             |
|                          | 有限会社高儀農場                  |                                   |             |                   |             |
|                          | 農業への信用保証制度の適用             | 平成26年12月3日                        |             |                   | 平成26年12月19日 |
|                          | 雇用労働相談センター                | 平成27年6月9日                         |             |                   | 平成27年6月29日  |

# 区域計画の認定状況③（68事業＋27事業認定【予定】）

赤字・・・新たに認定予定の事業

| 区域名<br>(認定事業数)            | 規制の特例措置等・事業主体         | 区域会議開催日<br>(区域計画作成日)                                 | 区域計画<br>認定日 |
|---------------------------|-----------------------|--|-------------|
| 養父市<br>(11事業)<br>＋4事業【予定】 | 農業委員会と市町村の事務分担に係る特例   | —  | 平成26年7月23日  |
|                           | 農業生産法人に係る農地法等の特例      | 有限会社新鮮組  | 平成27年1月27日  |
|                           |                       | 株式会社近畿クボタ  |             |
|                           |                       | 吉井建設有限会社   |             |
|                           |                       | オリックス株式会社及びびやパートナーズ株式会社                              |             |
|                           |                       | ヤンマーアグリイノベーション株式会社                                   |             |
|                           |                       | 株式会社姫路生花卸売市場   |             |
|                           |                       | 株式会社マイハニー  |             |
|                           |                       | 株式会社アグリイノベーションズ                                      |             |
|                           |                       | 株式会社トーヨーエネルギーファーム<br>山陽Annak株式会社<br>福井建設株式会社、株式会社オーク | 平成27年9月3日   |
| 福岡市<br>(6事業)              | 農業への信用保証制度の適用         | —  | 平成27年1月27日  |
|                           | 歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例 | 一般社団法人ノオト  | 平成27年1月27日  |
|                           | 高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例  | 公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会                                | 平成27年9月3日   |
|                           | エリアマネジメントに係る道路法の特例    | 天神15号線等【福岡観光コンベンションビューロー】                            | 平成26年6月28日  |
|                           |                       | 天神18号線【We Love天神協議会】                                 |             |
|                           |                       | 博多駅前線等【博多まちづくり推進協議会】                                 |             |
|                           |                       | 博多駅前10号線【御供所まちづくり協議会】                                |             |
| 沖縄県<br>(2事業)<br>＋1事業【予定】  | 病床規制に係る医療法の特例         | 地方独立行政法人福岡市立病院機構                                     | 平成27年3月25日  |
|                           | 雇用労働相談センター            | —  | 平成26年9月25日  |
|                           | エリアマネジメントに係る道路法の特例    | 国道330号、那覇市道泉崎志線【旭橋都市再開発株式会社】                         | 平成27年6月10日  |
|                           |                       | 国際通り沿線【那覇市国際通り商店街振興組合連合会】                            |             |
|                           | 保育士資格に係る児童福祉法等の特例     | 沖縄県  | 平成27年9月3日   |

# 区域計画の認定状況④（68事業＋27事業認定【予定】）

赤字・・・新たに認定予定の事業

| 区域名<br>(認定事業数)   | 規制の特例措置等・事業主体                        | 区域計画<br>認定日 |
|------------------|--------------------------------------|-------------|
| 仙北市<br>(2事業【予定】) | 国有林野の管理経営に関する法律の特例                   | 平成27年9月7日   |
|                  | 農業生産法人に係る農地法等の特例                     | 平成27年9月7日   |
| 仙台市<br>(2事業【予定】) | NPO法人の設立手続の迅速化に係る<br>特定非営利活動法人促進法の特例 | 平成27年9月7日   |
|                  | 保育士資格に係る児童福祉法等の特例                    | 平成27年9月7日   |
| 愛知県<br>(9事業【予定】) | 農業委員会と市町村の事務分担に係る特例                  | 平成27年9月8日   |
|                  | 農業への信用保証制度の適用                        | 平成27年9月8日   |
|                  | 農業生産法人に係る農地法等の特例                     | 平成27年9月8日   |
|                  | 農家レストラン設置に係る特例                       | 平成27年9月8日   |
|                  | 保険外併用療養に関する特例                        | 平成27年9月8日   |
|                  | 公社管理道路運営事業の特例                        | 平成27年9月8日   |

○新たに27事業を認定(予定) 認定事業数68事業 ⇒ 95事業へ